

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。さて、「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は、第22期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第22期(決算日 2024年4月30日)
計算期間(2023年5月2日～2024年4月30日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則4月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本バリュー・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期 (2020年4月30日)	30,516	0	△6.4	1,115.36	△13.4	95.8	—	1,116
19期 (2021年4月30日)	43,748	0	43.4	1,468.87	31.7	98.6	—	1,597
20期 (2022年5月2日)	46,999	0	7.4	1,629.75	11.0	98.0	—	1,833
21期 (2023年5月1日)	53,030	0	12.8	1,888.73	15.9	96.6	—	2,330
22期 (2024年4月30日)	71,790	0	35.4	2,804.49	48.5	98.3	—	3,726

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

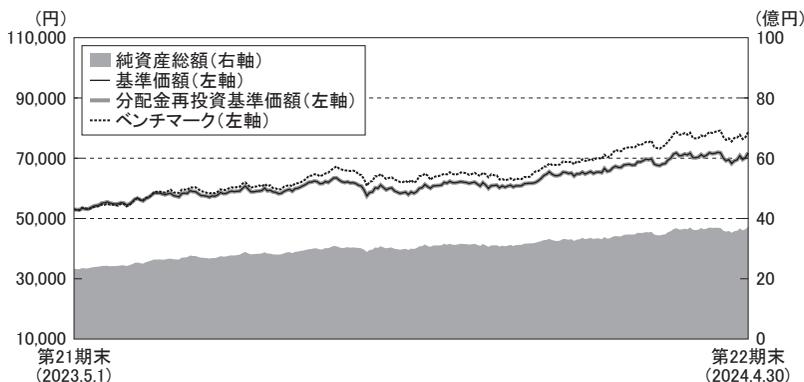
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年5月1日	円	%		%	%	%
	53,030	—	1,888.73	—	96.6	—
5月末	54,451	2.7	1,923.44	1.8	97.4	—
6月末	58,318	10.0	2,119.51	12.2	98.7	—
7月末	60,036	13.2	2,193.32	16.1	99.0	—
8月末	60,904	14.8	2,225.54	17.8	99.5	—
9月末	61,017	15.1	2,300.87	21.8	99.5	—
10月末	58,907	11.1	2,223.55	17.7	98.7	—
11月末	61,868	16.7	2,306.54	22.1	98.8	—
12月末	61,707	16.4	2,275.12	20.5	99.9	—
2024年1月末	65,399	23.3	2,480.34	31.3	98.9	—
2月末	67,746	27.8	2,622.49	38.8	100.0	—
3月末	71,686	35.2	2,795.42	48.0	98.8	—
(期末) 2024年4月30日	71,790	35.4	2,804.49	48.5	98.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第22期首: 53,030円

第22期末: 71,790円 (既払分配金0円)

騰落率: 35.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年5月1日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+35.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、デフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まったことなどを背景として堅調に推移し、特に年明け以降は好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らんで大きく上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日本企業の経営改善を期待した海外投資家の買いに支えられ、堅調に推移して始まり、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ見送り観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などに上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇がやや一服した8月下旬に上昇に転じると、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、TOPIXは9月中旬に1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、米国経済が底堅いことを受けてFRBが政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測が高まったことなどを背景に反落し、円高や国内政治を巡る不透明感などが重石となって年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動き、また再び勢いづいた海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は騰勢を強めていきました。日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後はやや調整したものの、春闘で高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると3月中旬には急反発し、日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調したことに続いて、FRBが年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことから、日経平均株価は3月下旬に一時41,000円台に乗せるなど、再び終値で史上最高値を更新しました。4月からは新年度入りに伴う利益確定売りが膨らんだほか、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことでFRBの早期利下げ観測が大きく後退したことから反落を余儀なくされ、日経平均株価は38,000円台にて期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に輸送用機器、保険業、建設業、減った業種は、主に電気機器、医薬品、化学でした。これらの構成は業種配分を意図したものではありません。ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	22.3%
2	化学	7.8
3	銀行業	6.5
4	卸売業	5.9
5	機械	5.7
6	医薬品	5.6
7	建設業	5.4
8	非鉄金属	4.3
9	輸送用機器	4.0
10	小売業	3.9

当期末

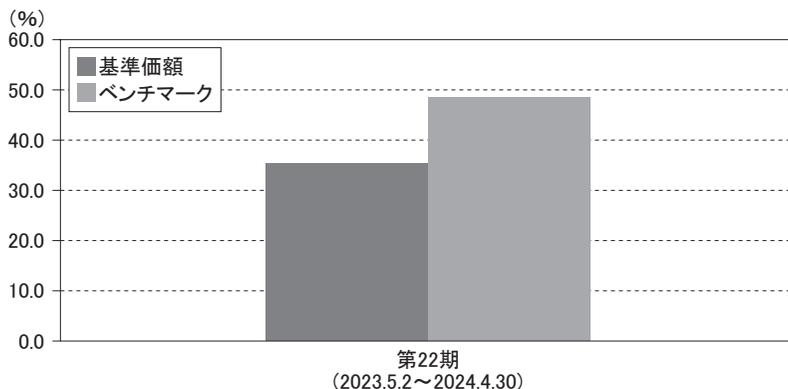
	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	輸送用機器	9.4
3	銀行業	9.0
4	卸売業	8.6
5	建設業	8.2
6	保険業	5.2
7	化学	4.5
8	機械	4.4
9	小売業	3.9
10	ガラス・土石製品	3.6

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+48.5%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、東京エレクトロンの保有、武田薬品工業の非保有、良品計画の組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、日本新薬、アステラス製薬の保有、ソニーグループの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第22期
	2023年5月2日～2024年4月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	61,790

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	2023年5月2日～2024年4月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,020円	1.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は61,968円です。
（投信会社）	(476)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(476)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(68)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	41 (41)	0.066 (0.066)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	41	0.065	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(8)	(0.013)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(31)	(0.051)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	1,101	1.777	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

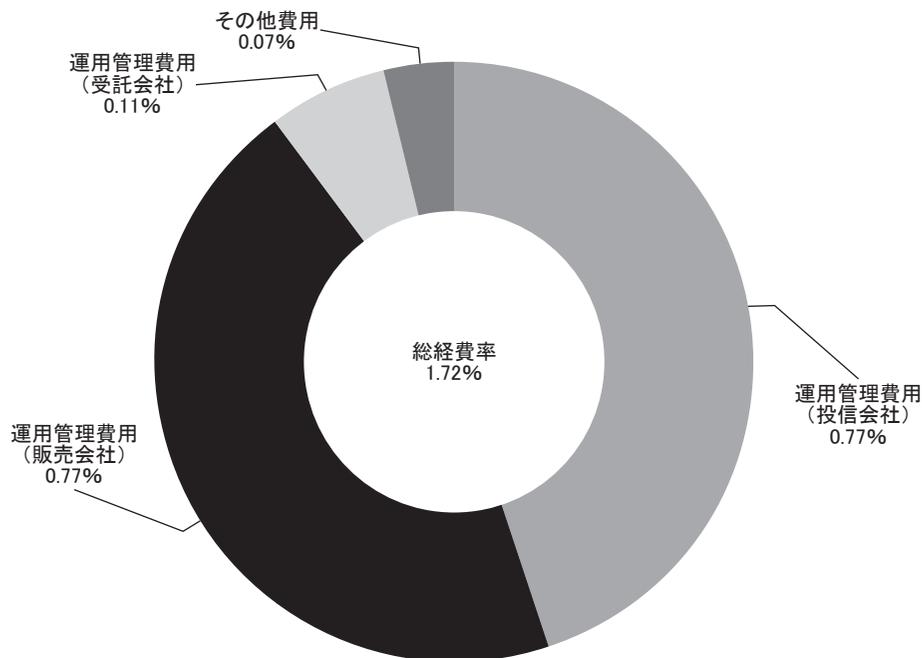
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年5月2日から2024年4月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 100,001	千円 874,213	千口 49,899	千円 452,437

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,635,433千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,807,073千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.53

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年5月2日から2024年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年4月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 309,719	千口 359,821	千円 3,726,165

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千円 3,726,165	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,053	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,763,219	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,763,219,067
コール・ローン等	8,635,971
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド(評価額)	3,726,165,671
未 収 入 金	28,417,425
(B) 負 債	36,750,452
未 払 解 約 金	8,635,971
未 払 信 託 報 酬	27,300,779
そ の 他 未 払 費 用	813,702
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,726,468,615
元 本	519,076,861
次 期 繰 越 損 益 金	3,207,391,754
(D) 受 益 権 総 口 数	519,076,861口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	71,790円

(注1) 当期における期首元本額439,472,183円、期中追加設定元本額272,621,168円、期中一部解約元本額193,016,490円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年5月2日 至2024年4月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	821,176,736
売 買 益	973,463,276
売 買 損	△152,286,540
(B) 信 託 報 酬 等	△52,195,758
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	768,980,978
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	401,001,798
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,037,408,978
(配 当 等 相 当 額)	(1,672,480,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(364,928,680)
(F) 合 計(C+D+E)	3,207,391,754
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,207,391,754
追 加 信 託 差 損 益 金	2,037,408,978
(配 当 等 相 当 額)	(1,672,480,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(364,928,680)
分 配 準 備 積 立 金	1,169,982,776

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	768,980,978円
(c) 収益調整金	2,037,408,978円
(d) 分配準備積立金	401,001,798円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	3,207,391,754円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	61,790.30円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 2023年7月29日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年7月29日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド 運用報告書

《第22期》

決算日 2024年4月30日

(計算期間：2023年5月2日から2024年4月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)*	騰落率			
18期(2020年4月30日)	41,174	△4.8	1,115.36	△13.4	95.8	—	百万円 4,759
19期(2021年4月30日)	59,989	45.7	1,468.87	31.7	98.6	—	6,180
20期(2022年5月2日)	65,563	9.3	1,629.75	11.0	98.0	—	6,152
21期(2023年5月1日)	75,240	14.8	1,888.73	15.9	96.7	—	7,524
22期(2024年4月30日)	103,556	37.6	2,804.49	48.5	98.3	—	15,049

※参考指数としてRussell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*を記載しています。

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

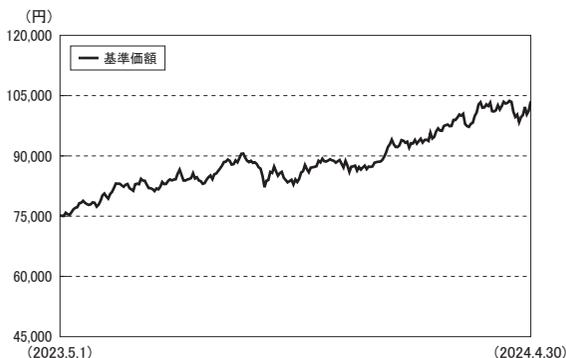
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)	騰落率		
(期首) 2023年5月1日	75,240	—	1,888.73	—	96.7	—
5月末	77,365	2.8	1,923.44	1.8	97.3	—
6月末	82,966	10.3	2,119.51	12.2	98.5	—
7月末	85,526	13.7	2,193.32	16.1	98.7	—
8月末	86,881	15.5	2,225.54	17.8	99.0	—
9月末	87,164	15.8	2,300.87	21.8	98.8	—
10月末	84,298	12.0	2,223.55	17.7	98.7	—
11月末	88,660	17.8	2,306.54	22.1	98.7	—
12月末	88,549	17.7	2,275.12	20.5	99.6	—
2024年1月末	93,975	24.9	2,480.34	31.3	98.5	—
2月末	97,464	29.5	2,622.49	38.8	99.5	—
3月末	103,237	37.2	2,795.42	48.0	98.2	—
(期末) 2024年4月30日	103,556	37.6	2,804.49	48.5	98.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+37.6%でした。

当期の日本株は、デフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まったことなどを背景として堅調に推移し、特に年明け以降は好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らんで大きく上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日本企業の経営改善を期待した海外投資家の買いに支えられ、堅調に推移して始まり、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ見送り観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などに上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇がやや一服した8月下旬に上昇に転じると、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、TOPIXは9月中旬に1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、米国経済が底堅いことを受けてFRBが政策金利見直しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測が高まったことなどを背景に反落し、円高や国内政治を巡る不透明感などが重石となって年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動き、また再び勢いづいた海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は騰勢を強めていきました。日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の台に到達しました。その後はやや調整したものの、春闘で高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると3月中旬には急反発し、日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩やかな金融環境を継続すると強調したことに続いて、FRBが年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことから、日経平均株価は3月下旬に一時41,000円台に乗せるなど、再び終値で史上最高値を更新しました。4月からは新年度入りに伴う利益確定売りが膨らんだほか、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことでFRBの早期利下げ観測が大きく後退したことから反落を余儀なくされ、日経平均株価は38,000円台にて期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に輸送用機器、保険業、建設業、減った業種は、主に電気機器、医薬品、化学でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	22.3%
2	化学	7.8
3	銀行業	6.5
4	卸売業	5.9
5	機械	5.7
6	医薬品	5.6
7	建設業	5.4
8	非鉄金属	4.3
9	輸送用機器	4.0
10	小売業	3.9

当期末

	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	輸送用機器	9.4
3	銀行業	9.0
4	卸売業	8.6
5	建設業	8.2
6	保険業	5.2
7	化学	4.5
8	機械	4.4
9	小売業	3.9
10	ガラス・土石製品	3.6



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年5月2日～2024年4月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	59円 (59)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	1 (1)
合計	60

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2023年5月2日から2024年4月30日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	3,132.2 (326.2)	10,487,615 (—)	2,165.5	6,147,817
	未 上 場	—	—	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,635,433千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,807,073千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.53

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	158.4	414,587	2,617	スズキ	57.2	244,532	4,275
本田技研工業	223.6	398,954	1,784	TOYO TIRE	95.5	223,533	2,340
豊田自動織機	26.5	320,287	12,086	アステラス製薬	129.1	218,386	1,691
鹿島建設	136.7	313,016	2,289	関西ペイント	93.6	214,113	2,287
東京海上ホールディングス	76.7	311,667	4,063	住友電気工業	107.6	211,047	1,961
三井住友フィナンシャルグループ	42.6	307,580	7,220	パナソニック ホールディングス	122	173,160	1,419
三菱UFJフィナンシャル・グループ	236	302,129	1,280	トヨタ自動車	57.2	166,749	2,915
三井物産	41.5	297,401	7,166	三菱UFJフィナンシャル・グループ	114.4	164,368	1,436
太平洋セメント	97.5	274,949	2,819	小糸製作所	65.2	163,660	2,510
KDDI	57.9	266,617	4,604	ソシオネクスト	9.9	153,900	15,545

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年5月2日から2024年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年4月30日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一)			
ニッスイ	122.4	—	—
鉱業 (1.5%)			
INPEX	64.3	93.7	224,177
建設業 (8.3%)			
ウエストホールディングス	24.9	46.1	122,533
安藤・間	23.9	—	—
大林組	—	87.2	153,646
鹿島建設	—	120.8	366,386
五洋建設	134.8	134.6	106,630
住友林業	55	89.2	435,742
住友電設	19.3	13	46,150
食料品 (1.7%)			
森永乳業	14.9	21.6	66,679
アサヒグループホールディングス	38.1	32.9	177,824
繊維製品 (0.8%)			
デサント	36.8	34.4	122,808
化学 (4.6%)			
信越化学工業	51.5	69.5	430,552
エア・ウォーター	45.6	—	—
カネカ	12.8	—	—
住友ベークライト	9	20.4	92,208
日油	4.3	46.8	99,356
関西ペイント	90.4	28	57,820
医薬品 (2.4%)			
アステラス製薬	80.8	—	—
塩野義製薬	—	26.8	197,623
日本新薬	21.6	16.1	70,260
大塚ホールディングス	25.3	—	—
サワイグループホールディングス	—	14	82,348
石油・石炭製品 (1.4%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	26.6	201,335
ゴム製品 (0.9%)			
TOYO TIRE	61.2	45.5	135,863
ガラス・土石製品 (3.7%)			
AGC	17.6	24.8	144,658
太平洋セメント	4.4	87.8	317,572
日本碍子	—	39	83,928
非鉄金属 (1.7%)			
住友金属鉱山	23.8	16.2	86,086
住友電気工業	118	67.8	165,499
金属製品 (0.4%)			
三和ホールディングス	—	25	64,762

銘柄	期首(前期末)	当期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リンナイ	6.9	—	—
機械 (4.5%)			
ナブテスコ	28	11.9	31,178
ローツェ	2.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	36.7	146,800
日本精工	47.4	—	—
THK	30.3	49.6	171,715
マキタ	47.7	69.5	319,908
電気機器 (19.4%)			
イビデン	—	14.7	89,581
日立製作所	16.7	33.1	483,922
ソシオネクスト	2.1	—	—
日本電気	11.2	27.2	312,800
富士通	4.5	—	—
アルパック	10.2	10.9	104,084
ソニーグループ	21	29.8	389,933
キーエンス	2.5	5.1	358,530
フェローテックホールディングス	5.6	—	—
ウシオ電機	52.6	—	—
エンプラス	—	10.2	88,842
ローム	0.9	—	—
三井ハイテック	15.5	22.7	162,713
京セラ	8.8	—	—
太陽誘電	28.1	53.6	200,035
村田製作所	17.6	73.1	212,245
小糸製作所	59.1	—	—
東京エレクトロン	12.1	13.1	460,072
輸送用機器 (9.6%)			
豊田自動織機	6.7	28.7	431,361
デンソー	7.2	—	—
トヨタ自動車	—	101.2	368,165
本田技研工業	—	223.6	405,163
スズキ	39.7	117.1	215,581
その他製品(一)			
TOPPANホールディングス	19.1	—	—
電気・ガス業 (3.0%)			
関西電力	141.8	186.9	440,803
陸運業 (2.6%)			
京成電鉄	—	18.7	110,199
東海旅客鉄道	5.3	—	—
セイノーホールディングス	12.6	22.2	46,953
九州旅客鉄道	29.8	34.3	116,242
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	13.5	108,891

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
空運業(－)	千株	千株	千円
日本航空	18.8	－	－
情報・通信業(2.7%)			
アルゴグラフィックス	8.3	－	－
エイベックス	32.6	36.3	47,153
日本電信電話	13.4	－	－
KDDI	－	57.9	254,760
ソフトバンクグループ	14.1	12	94,980
卸売業(8.7%)			
伊藤忠商事	48.5	83.2	593,715
三井物産	－	41.5	317,018
三菱商事	23.2	58.8	212,856
岩谷産業	16.7	13.8	123,744
加賀電子	－	6.7	41,875
小売業(4.0%)			
エービーシー・マート	6.1	28.4	89,630
大黒天物産	－	10.5	84,840
ノジマ	－	45.3	85,390
良品計画	127.7	102.3	261,427
しまむら	－	8.3	64,748
高島屋	7	－	－
ケーズホールディングス	42.6	－	－
銀行業(9.2%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	－	110.3	93,942
三菱UFJフィナンシャル・グループ	287.3	408.9	645,857
三井住友フィナンシャルグループ	42.5	68.8	617,824
保険業(5.3%)			
SOMPOホールディングス	13.1	76	237,120
東京海上ホールディングス	－	76.7	382,809
T&Dホールディングス	28.7	66	170,082
その他金融業(1.2%)			
オリックス	32.3	54.1	175,338
不動産業(2.5%)			
三菱地所	61.8	126.4	367,571
サービス業(－)			
エン・ジャパン	15.4	－	－
合計	千株	千株	千円
	株 数・金 額	2,634.5	3,927.4
	銘柄 数<比 率>	73銘柄	70銘柄 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 14,790,859	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,836	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	15,159,695	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,159,695,228円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,520,250
株 式(評価額)	14,790,859,180
未 収 入 金	44,954,238
未 収 配 当 金	132,361,560
(B) 負 債	110,532,406
未 払 金	41,987,544
未 払 解 約 金	68,544,862
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,049,162,822
元 本	1,453,243,863
次 期 繰 越 損 益 金	13,595,918,959
(D) 受 益 権 総 口 数	1,453,243,863口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	103,556円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,000,115,054円
期中追加設定元本額	621,210,140円
期中一部解約元本額	168,081,331円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本バリュー・ファンド	359,821,321円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドV A(適格機関投資家転売制限付き)	491,929,185円
フィデリティ・日本バリュー株式・ファンドS L	601,493,357円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年5月2日 至2024年4月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	264,351,593円
受 取 配 当 金	264,291,650
そ の 他 収 益 金	59,943
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,177,868,879
売 買 益	3,582,869,145
売 買 損	△405,000,266
(C) 信 託 報 酬 等	△152,642
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,442,067,830
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,524,790,274
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,333,833,976
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,962,894,831
(H) 合 計(D+E+F+G)	13,595,918,959
次 期 繰 越 損 益 金(H)	13,595,918,959

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- 2023年7月29日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年7月29日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。